

- 設 立：独立行政法人として平成15年4月設立
(起源は明治4年創設の大蔵省紙幣司)
- 職員数：**4,073名** (R6.4.1現在)
(男性 約75% 女性 約25%)
- 役職員の身分：**国家公務員**
- 組 織：**本局、研究所、全国に6工場**



独立行政法人国立印刷局は**国の行政事務と密接に関連した事務・事業**を
国の相当な関与の下に、**正確・確実に執行**することが求められています

国民生活に密着した公共性の高い製品や情報サービスを社会に提供

日本銀行券、旅券、切手等の製造



官報の編集・印刷・配信



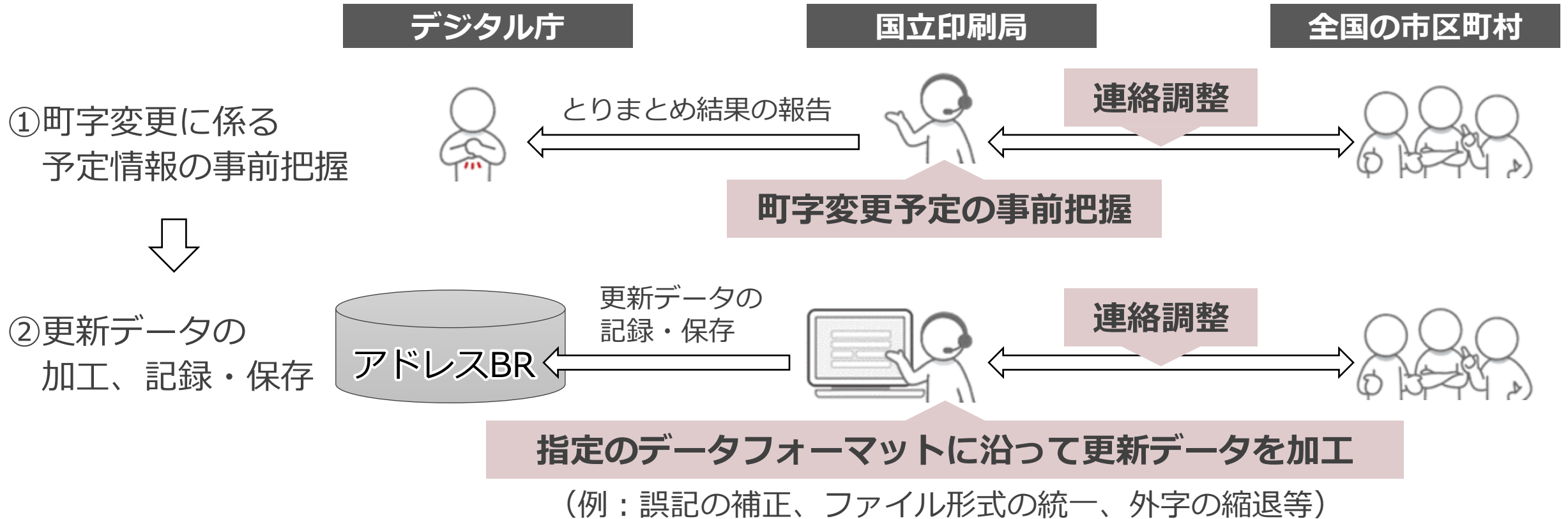
偽造防止技術等の調査・研究



国立印刷局法の改正によりベース・レジストリ運用業務が追加（令和7年4月～）

→ アドレス・ベース・レジストリを構成する**データの加工、記録、保存、提供**の業務をデジタル庁から受託し、適切・確実に遂行していきます

町字データの継続的な更新を国立印刷局が担う(※)ことで、
アドレス・ベース・レジストリ(アドレスBR)の**正確性・最新性を維持**



政府情報を正確・確実に管理・提供する国立印刷局のノウハウを活用

- デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月）によれば、令和7年度期首のアドレスBRの運用業務の受託を第一歩として、令和7年度末に法人BR、令和9年度に不動産BRの運用業務の受託が計画されている
- 国立印刷局は、受託が予定される業務に対して、関係機関と連携を図りながら確実に遂行していく
- 国立印刷局が長い歴史の中で、政府情報のデータ品質の確保や向上に取り組んできたノウハウ・実績を活かし、ベース・レジストリを始めとするデジタル社会の実現に向けた政府施策に引き続き貢献していきたい